

上尾市子どもの貧困対策計画進捗状況 (令和6年度)



上 尾 市

基本目標

すべての子どもが、生まれ育った環境に左右されず、夢や希望を持ち、
豊かで幸せな生き方を切り拓く力を育む環境をつくる。

教育の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

1. 幼・保・小連絡協議会の開催校数
2. 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率
3. 子どもの高等学校等進学率
4. 日本語指導職員による児童・生徒対応率

生活の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

5. 食育の推進（朝食を必ず食べる割合）
6. ヤングケアラー実態調査の実施
7. スクールソーシャルワーカーによる対応率
8. 若者相談における若者本人が相談した割合
9. 子ども食堂の数

就労の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

10. 児童扶養手当受給者の就労率
11. 放課後児童クラブ（学童保育所）の設置数
12. 一時預かり保育所の設置数
13. 病児・病後児保育所の設置数
14. ファミリー・サポート・センター会員数

経済的支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

15. 児童扶養手当受給者のうち、養育費を受け取っている世帯の率
16. 生活保護世帯の中学3年生の学習支援事業利用率
17. 生活保護世帯に対する実費徴収（特定教育・保育施設等）に係る補足給付事業支給率

包括的支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

18. 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の訪問割合
19. 福祉の総合相談窓口の設置
20. 子育て世代包括支援センター相談件数
21. 地域子育て支援拠点利用者数（延べ人数）

上尾市子どもの貧困対策計画進捗状況の概要(令和6年度)

《指標の目標達成状況》

柱	指標の数	目標達成	目標未達成
教育の支援	4	3	1
生活の支援	5	3	2
就労の支援	5	4	1
経済的支援	3	1	2
包括的支援	4	3	1
合計	21	14	7

◎上尾市子どもの貧困対策計画では、5つの施策の柱を掲げ、代表的な事業等を指標として数値目標を設定し、年度ごとに進捗管理を行いました。

◎令和6年度は計画の最終年度であり、21の指標のうち14の指標が目標を達成しました。

◎7つの指標が目標数値を達成できませんでしたが、うち3つの指標は前年度実績より改善しました。
(通し番号：2, 5, 8, 14, 15, 16, 21番が未達成、うち8, 15, 16, 21番が前年度より改善)。

教育の支援指標

No.	指 標	現状 (作成時点)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和6年度)	主な事業名	実施内容	評価理由・課題	担 当
1	幼・保・小連絡協議会の開催 校数【内容の充実】	22校 (令和3年度)	22校	22校	22校	22校	幼・保・小連携合同研修会の推進	市内の幼稚園、保育所（園）、小学校等の職員で幼・保・小連携合同研修会を実施し、互いの取組について学ぶ機会を設け、幼・保・小連携の推進に取り組みます。合同研修会での研修内容を生かし、幼・保・小連絡協議会の内容充実を図ります。	市内の幼稚園、保育所（園）、小学校等の職員で幼・保・小連携合同研修会を年2回実施し、互いの取組について学ぶ機会を設け、幼・保・小連携の推進に取り組むことができました。今後の方向性としては、合同研修会での研修内容を生かし、幼・保・小連絡協議会の内容充実を図っていきます。	指導課
2	生活保護世帯に属する子どもの 高等学校等進学率	93% (令和2年度)	100%	92.9%	90.0%	99.6%	ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	生活保護世帯・生活困窮世帯・ひとり親家庭の該当学年の児童生徒に対して学習支援、訪問支援を実施します。	生活保護世帯・生活困窮世帯の該当学年の児童生徒に対し、学習支援教室を開催するとともに、家庭訪問や電話等の方法により、学習や進路、生活についての相談支援を行いました（対象20人中18人が高校進学）。令和7年度も同様に事業を実施し、学力の向上や生活習慣の確立、社会的な居場所の確保に向けた支援を行います。	生活支援課
3	子どもの高等学校等進学率	99.4%※ (令和3年5月1日)	99.4% (令和4年5月1日)	99.4% (令和5年5月1日)	99.6% (令和6年5月1日)	99.6%	学力向上プランの作成	国や県及び市の学力調査結果などにより、各学校が自校の児童生徒の学力や学習の状況を把握し、学校の学力向上のための具体的な計画を作成することにより、課題改善に努めます。	国・県・市の学力調査を行い、調査結果を分析して、各校が自校の児童生徒の学力や学習状況を把握しました。また、各校で学力向上プランを作成し、教科内で課題や指導事項等を共有して学力向上のため課題の改善に努めました。今後も、学力調査を活用した実効性のある学力向上プランを作成し、課題の改善に努めていきます。	指導課
4	日本語指導職員による児童・ 生徒対応率【内容の充実】	100% (令和3年度)	100%	100%	100%	100%	日本語指導職員派遣事業	日本語ができない児童生徒に対し、日本語習得の指導や支援を行うため、在籍する小・中学校に指導職員を配置します。また、指導職員のレベルの均一化を図るため、研修等を実施します。	・配置校：小学校17校、中学校8校、計25校 ・対象児童生徒：小学校55人、中学校20人、計75人 ・派遣職員：計20人 ○方向性 日本語指導・支援を要する児童生徒は増加傾向にあります。引き続き、適正な配置を行っています。	学務課

※計画策定においては99.6%としておりましたが、正式には99.4%でしたので修正し報告します。

生活の支援指標

No.	指 標	現状 (作成時点)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	主な事業名	実施内容	評価理由・課題	担 当
5	食育の推進（朝食を必ず食べる割合）	【小】 93.3% 【中】 89.9% (令和3年11月1日)	【小】 93.6% 【中】 89.6% (令和4年11月1日)	【小】 92.8% 【中】 89.7% (令和5年11月1日)	【小】 92.2% 【中】 89.0% (令和6年11月1日)	【小】 96.0% 【中】 94.0%	食育の推進	「早寝・早起き・朝ごはん運動」を実施し、規則正しい生活習慣を推進します。	令和6年度の「早寝早起き朝ごはん」調査では、「朝食を必ず食べる」という児童生徒は、小学校で92.2%、中学校で89.0%となりました。朝食の重要性について、各小・中学校で取り組んだものの、各家庭において、朝食の重要性について周知徹底ができませんでした。 令和7年度は、食育指導委員会・食育指導部会において、朝食の重要性について指導を継続実施し、児童生徒の食に対する関心を高めます。また、保護者に朝食について啓発を行い、朝食喫食率小学校96%、中学校94%を目指していきます。	指導課 学校保健課
6	ヤングケアラー実態調査の実施【新規】	未実施 (令和3年度)	実施	実施	実施	実施	ヤングケアラー実態調査の実施	ヤングケアラーの実態調査を行い、実態の把握に努めます。	令和6年12月に、市内公立校に通う小学5年生から中学3年生までの全生徒を対象に、学校を通じてWEBアンケートを実施しました。 小学生の回答率は81.0%で、世話をしていると回答したのはそのうちの14.0%、中学生の回答率は57.7%で、世話をしていると回答したのはそのうちの6.6%でした。相談を希望する児童・生徒には、ヤングケアラーコーディネーターが順次、面談等を実施しています。	こども家庭保健課
7	スクールソーシャルワーカーによる対応率	95% (令和2年度)	100%	100%	100%	100%	スクールソーシャルワーカーの各小中学校への対応	課題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている課題の解決に向けて支援します。	派遣依頼のあった30件全てのケースに対応し、状況の維持・改善をすることができました。翌年度は、スクールソーシャルワーカーの業務に関する認知を広め、早期の申請及び支援につなげます。また、関係機関への接続を積極的に行い、学校や地域による複数の視点からの家庭見守り等の機能充実を図ります。	教育センター
8	若者相談における若者本人が相談した割合	50.8% (令和2年度)	49.5%	35.1%	59.4%	64%	子ども・若者相談事業	主に15歳から39歳までを対象とした子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行います。	上尾市子ども・若者支援地域協議会のネットワーク内の支援体制の強化を行いつつ、ひきこもりなど困難を抱える子ども若者の相談に対応しました。 新規相談者数：43人(うち本人の相談者数：28人) 継続相談者数：26人(うち本人の相談者数：13人) 本人からの相談率 59.4%	こども家庭保健課
9	子ども食堂の数【新規】	8 (令和3年度)	8 (うち1か所休止中)	8 (うち1か所休止中)	10 (うち1か所休止中)	10	子どもの居場所づくり応援事業	学校や家庭以外での子どもの居場所を増やすための取り組みを推進します。また、子どもの居場所づくりに取り組む団体を支援します。	こども食堂及びフードパントリー実施団体等を支援する目的で、こどもの居場所づくり応援事業を実施しました。交付申請のあった11団体に対し、補助金を交付することで支援を行いました。令和7年度についても、こどもの居場所づくりに取り組む団体への支援を継続して行っていきます。	こども支援課

就労の支援指標

No.	指 標	現状 (作成時点)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和6年度)	主な事業名	実施内容	評価理由・課題	担 当
10	児童扶養手当受給者の就労率	82% (令和3年度)	83%	84%	85%	85%	就労支援事業	ひとり親家庭の方を対象として、県担当課の就業支援専門員を相談員に招き、就職・転職についての個別相談を実施します。	児童扶養手当の現況届提出月の8月～9月にかけて、県の東部中央福祉事務所所属の就労支援相談員による個別相談会を4回、ハローワーク大宮の支援員による相談会を3回実施しました。令和7年度も同様の相談会を実施予定で、実施決定後に対象者へ案内通知を送付します。	こども支援課
11	放課後児童クラブ(学童保育所)の設置数	40か所 (令和3年度)	40か所	40か所	43か所	41か所	放課後児童健全育成事業	学童保育所において、保護者が労働等により日中不在となる家庭の小学校児童に対して、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。	43施設50クラスの学童保育所の運営をNPO法人あげお学童クラブの会に委託しています。今後も引き続き事業を実施していきます。	青少年課
12	一時預かり保育所の設置数	16か所 (令和3年度)	15か所	16か所	17か所	17か所 (当初目標値は16か所でしたが、目標を上方修正しました)	一時預かり事業	保護者の仕事の都合で週1日から3日程度の保育が一定の期間継続して必要な場合や、入院、通院、災害、事故、出産などの事情で、家庭での保育が一時的に困難な場合に、保育所（園）で日中お預かりして保育を行います。	新たに開設する保育園には、一時預かり事業の実施を要請していきます。	保育課
13	病児・病後児保育所の設置数	4か所 (令和3年度)	4か所	4か所	4か所	4か所	病児・病後児保育事業	病気にかかっている、または病気の回復期にある子どもで、集団保育が困難な場合、かかりつけの医師の指示のもと、適切な処遇が確保される施設で、一人ひとりの体調に合わせて一時的に預かります。	病児・病後児保育所の設置については、東西に2か所ずつバランスよく設置しており、今後についても現状維持を図っていきます。	保育課
14	ファミリー・サポート・センター会員数	810人 (令和2年度)	782人	768人	768人	820人	ファミリー・サポート・センター事業	利用者・提供者が共に会員登録をして、マッチングを行います。マッチング完了後、提供者が保育園などのお迎えや習い事への送迎、児童の一時預かり等を行います。	令和6年度は、一時預かり539件、送迎1678件、合計2,217件と過去3年の平均と同程度の利用があった一方、依頼会員数については減少傾向にあります。就学前児童保護者に行ったアンケートによると、当事業を利用しない理由は「知らない人なので不安」や「手続きが面倒」との回答が多数であったため、事業内容の周知に加えて利用者の声の紹介を行う等不安の解消に努めるほか、手続きの簡素化・デジタル化を図っていきます。	こども支援課

経済的支援指標

No.	指 標	現状 (作成時点)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和6年度)	主な事業名	実施内容	評価理由・課題	担 当
15	児童扶養手当受給者のうち、養育費を受け取っている世帯の率	25% (令和3年度)	11%	23%	26%	30%	児童扶養手当の支給	ひとり親家庭など、さまざまな理由から父又は母と生計を別に行っている子どもを育成している家庭の生活の安定と自立を助けるための手当を支給します。また、養育費の確保を推進するための情報提供を行います。	毎年8月の現況届手続時に養育費の重要性の周知や確保について案内を行っています。 令和6年度より、ひとり親家庭の養育費確保を支援するため、新たにひとり親家庭等養育費確保支援事業を開始しました。令和7年度についても、広報やホームページ、窓口対応時において対象者へ案内し、事業の周知を図ります。	こども支援課
16	生活保護世帯の中学3年生の学習支援事業利用率	43% (令和2年度)	70%	35.7%	47.4%	60%	ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	生活保護世帯・生活困窮世帯・ひとり親家庭の該当学年の児童生徒に対して学習支援、訪問支援を実施します。	生活保護世帯・生活困窮世帯の該当学年の児童生徒に対し、学習支援教室を開催しました。対象児童が毎年入れ替わるため参加率の変動が大きいです。参加のない児童生徒に対しても、家庭訪問や電話等の方法により学習や進路、生活についての相談支援を行を行いました。令和7年度も同様に事業を実施し、学力の向上や生活習慣の確立、社会的な居場所の確保に向けた支援を行います。	生活支援課
17	生活保護世帯に対する実費徴収（特定教育・保育施設等）に係る補足給付事業支給率【支給率の維持】	100% (令和2年度)	100%	100%	100%	100%	実費徴収に係る補足給付を行う事業	特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用及び行事への参加に要する費用について、一部又は全額を助成します。	令和6年度は80名（支給児童数：延月数）の子どもを対象に助成を実施しました（R5は39名）。令和7年度も同様の事業を実施します。	保育課

包括的支援指標

No.	指 標	現状 (作成時点)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和6年度)	主な事業名	実施内容	評価理由・課題	担 当
18	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の訪問割合	92.6% (令和2年度)	91.4%	98.7%	99.2%	98.7% (当初目標値は92.8%でしたが、目標を上方修正しました)	妊産婦・新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）、乳幼児への支援訪問	保健師・助産師等が、妊産婦・新生児、乳幼児を対象に訪問を行い、健康状態の確認及び発育発達への支援や育児に関する相談に対応し、妊娠期から切れ目ない支援を行います。	産婦・新生児訪問件数 1,384件 妊婦訪問 実数24件 延数36件 母子健康手帳交付時等の周知、出産・子育て応援給付金受給の要件として、新生児訪問を必須としたため増加しました。引き続き、訪問割合の向上、子育ての孤立防止に努め、切れ目のない伴走型支援を行います。	こども家庭保健課
19	福祉の総合相談窓口の設置 【新規】	未設置 (令和3年度)	設置	設置	設置	設置	福祉の総合相談窓口の設置	支援を必要とする人が必要な福祉サービスを適切に利用できるよう、介護や認知症、障害、子育てなど、さまざまな困りごとについて、気軽に相談できる環境を整備します。	どの窓口で相談したらよいかわからないといった相談や、複合的な相談を受け付け、利用可能な制度や適切な相談窓口の案内を行いました。単身の方の増加に伴い、「終活」に關しての相談・問い合わせが増えてきています。今後も対応を継続します。	生活支援課
20	子育て世代包括支援センター相談件数	窓口相談1,640件 電話相談2,098件 (令和2年度)	窓口相談2,280件 電話相談2,426件	窓口相談2,253件 電話相談2,271件	窓口相談2,589件 電話相談2,722件	窓口相談2,300件 電話相談2,480件 (窓口相談の当初目標値は1,870件でしたが、目標を情報修正しました)	子育て世代包括支援センター（あげお版ネウボラ）	妊活・妊娠から子育て期にわたり、切れ目のないサポートの充実を図ります。妊娠・出産・育児に関する悩みごとの相談に対し、助産師などの資格を持つ専任のコーディネーターがサポートを行います。	妊活・妊娠から子育て期にわたり、切れ目のないサポートの充実を図ります。助産師などの資格を持つ専任のコーディネーターが、妊娠・出産・育児に関する悩みごとの相談に対応しました。引き続き、妊活・妊娠から子育て期にわたり、切れ目のないサポートを実施して行きます。	こども家庭保健課
21	地域子育て支援拠点利用者数 (延べ人数)	25,723人 (令和2年度)	52,227人	69,089人	72,732人	80,231人	地域子育て支援拠点事業	市内13か所にある地域子育て支援拠点において、子育て中の親子が気軽に、相互交流を行う場を提供します。また、子育ての不安や悩みの相談に応じます。	広報やホームページの掲載、補助金の交付等により地域子育て支援拠点の運営を支援し、利用者数が年々増加しています。 (R4: 52,227人、R5: 69,089人、R6: 72,732人) 令和7年度についても、地域子育て支援拠点事業を推進していきます。	こども支援課